

附表7

平成28年度 普通会計決算状況 (決算カード)

都道府県名	静岡県	コード番号	221007	市町村類型	政令指定都市					
		ふりがな	しずおかし	28年度交付税種地区分	I-7					
		市町村名	静岡市							
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口						
国調	27年	704,989 人	1,411.90 Km <sup>2</sup>	499 人	621,501 人					
	22年	716,197 人	1,411.85 Km <sup>2</sup>	507 人	625,147 人					
	増加率	△ 1.56 %	国勢調査世帯数		27年 286,013 世帯					
住民基本台帳	H29.3.31	698,678 人			22年 279,019 世帯					
	H28.3.31	702,007 人								
産業構造		区分		第1次	第2次	第3次				
就業人口	27年	9,054 人	88,388 人	238,357 人						
	22年	2.7 %	26.3 %	71.0 %						
就業人口	27年	9,833 人	91,303 人	241,958 人						
	22年	2.9 %	26.6 %	70.5 %						
区分		平成28年度	平成27年度	区分		指数等	指定団体等の状況			
1歳入総額	A	282,495,755 千円	283,561,080 千円	基準財政需要額	117,935,890 千円	政令指定都市、中部圏、振興山村、特定農山村、豪雪地帯、自然公園、地方生活圏、テレポートピア、地震防災対策強化地域、中心市街地活性化基本計画				
2歳出総額	B	277,023,202 千円	276,821,720 千円	基準財政収入額	108,373,230 千円					
3歳入歳出差引額	A-B	C	5,472,553 千円	6,739,360 千円	標準財政規模	163,647,048 千円				
4翌年度に繰り越すべき財源	D	2,076,845 千円	2,532,636 千円	財政力指数	0.916					
5実質収支	C-D	E	3,395,708 千円	4,206,724 千円	公債費負担比率	19.6 %				
実質収支比率			2.1 %	2.5 %	公債費比率	14.9 %				
6単年度収支	F	△ 811,016 千円	243,620 千円	起債制限比率	13.1 %	財政調整基金 千円				
7積立金	G	2,201,288 千円	2,507,703 千円	地方債現在高	420,313,822 千円	8,591,669				
8繰上償還金	H	0 千円	0 千円	うちNTT債現在高	- 千円	減債基金 千円				
9積立金取崩し額	I	2,200,000 千円	2,525,316 千円	収益事業収入額	2,271,534 千円	2,669,178				
10実質単年度収支	F+G+H-I	J	△ 809,728 千円	226,007 千円	債務負担行為額	31,351,955 千円	その他特目基金 千円			
健全化判断比率				積立金現在額	29,386,717 千円	18,125,870				
実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率							
-	-	7.9 %	46.4 %							
一般職員等				特別職員等						
区分	職員数	A	給料月額	B	一人当たり支給月額	B/A	区分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額	
一般職員	3,062 人		1,005,511 千円		328,384 円		市長	H19.4.1	1,250,000 円	
うち技能労務職員	293 人		107,111 千円		365,567 円		副市長	H19.4.1	940,000 円	
教育公務員	790 人		249,229 千円		315,480 円		教育長	H15.4.1	812,000 円	
消防職員	1,038 人		318,187 千円		306,539 円		議会議長	H15.4.1	824,000 円	
臨時職員	- 人		- 千円		- 円		議会副議長	H15.4.1	735,000 円	
合計	4,890 人		1,572,927 千円		321,662 円		議会議員	H15.4.1	663,000 円	
ラスパイレース指数	静岡市 (26年度) 102.9 (27年度) 103.3 (28年度) 103.8									
公営事業の状況	事業名	法適用	収支額	普通会計繰入額	職員数	区分	指数等			
	水道事業会計	有	1,684,136 千円	97,345 千円	155 人	収支額	2,775,796 千円			
	下水道事業会計	有	1,869,422 千円	7,940,362 千円	178 人	普通会計からの繰入額	5,368,427 千円			
	病院事業会計	有	33,998 千円	4,301,788 千円	556 人	加入世帯数	103,731 世帯			
	簡易水道事業会計	無	1,254 千円	309,400 千円	16 人	被保険者数	165,132 人			
	農業集落排水事業会計	無	1,486 千円	196,500 千円	1 人	1世帯当り保険料調定額	157,196 円			
	市場事業会計	無	64,002 千円	112,252 千円	17 人	被保険者1人当り費用	98,746 円			
	競輪事業会計	無	459,171 千円	- 千円	177 人	1号被保険者数(65歳以上)	205,492 人			
	国保(事業)事業会計	無	2,775,796 千円	5,368,427 千円	73 人	保険料調定額(1号被保険者)	13,615,039 千円			
	国保(直診)事業会計	無	0 千円	46,016 千円	7 人	支払基金交付金(2号被保険者)	15,960,128 千円			
	介護保険事業会計	無	417,764 千円	8,547,475 千円	137 人	保険給付費	56,623,239 千円			
	介護保険サービス会計	無	99 千円	20,719 千円	- 人	公共施設整備状況	上水道等普及率	99.4 %		
	清掃工場発電事業会計	無	0 千円	- 千円	- 人	公共下水道普及率	83.3 %			
	駐車場事業会計	無	233 千円	150,600 千円	1 人	都市公園面積(人口1人当り)	6.11 m <sup>2</sup> /人			
後期高齢者医療事業会計	無	289,272 千円	1,607,499 千円	23 人						

- ・ 公債費比率及び起債制限比率は、平成13年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質収支比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質公債費比率は、平成19年度から公債費に充当可能な都市計画税を分子から除くように変更された。

